

令和8年度 京都市高齢者福祉関連予算の概要等について

1 高齢者福祉関連予算の規模

一般会計	令和8年度予算	令和7年度当初予算	対前年度増減	
			増減額	増減率
健康長寿推進※	652 億 9 千 4 百万円	639 億 3 千 9 百万円	13 億 5 千 5 百万円	2.1%

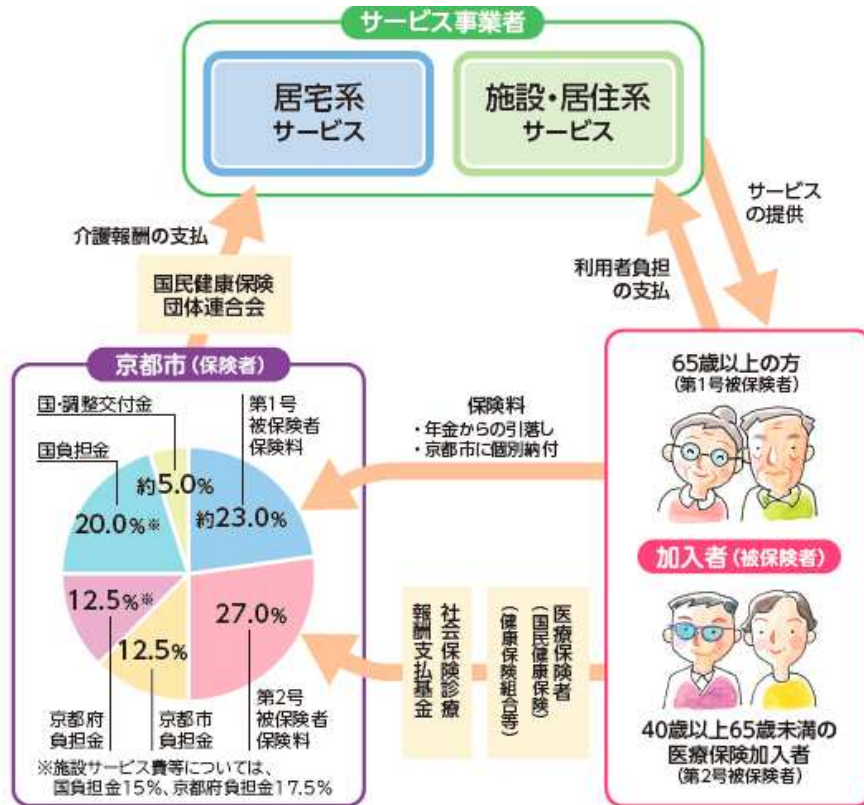
※介護保険事業特別会計繰出金 267 億 1 百万円及び
後期高齢者医療特別会計繰出金 63 億 9 千 5 百万円含む

特別会計	令和8年度予算	令和7年度当初予算	対前年度増減	
			増減額	増減率
介護保険事業	1,723 億 3 千 2 百万円	1,674 億 9 千 9 百万円	48 億 3 千 3 百万円	2.9%
後期高齢者医療	318 億 8 千 3 百万円	312 億 3 千 6 百万円	6 億 4 千 7 百万円	2.1%

(参考) 介護保険事業特別会計予算の概要

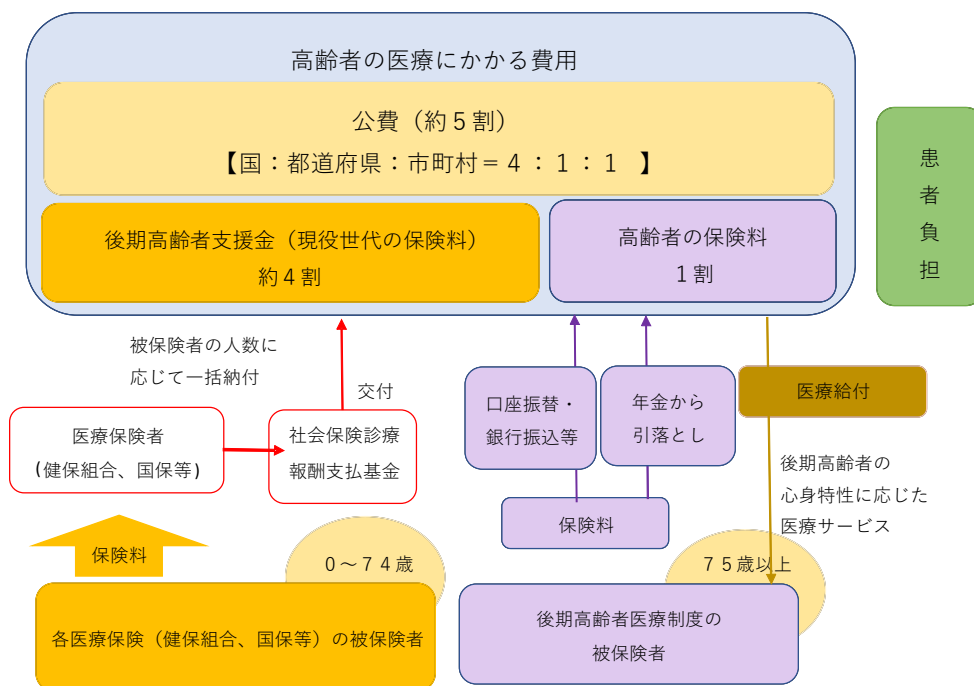
項 目	令和8年度予算	令和7年度当初予算	差 引
保険給付費等	1,615 億 8 千 4 百万円	1,578 億 8 千 7 百万円	36 億 9 千 7 百万円
地域支援事業費	58 億 4 千 7 百万円	55 億 4 千万円	3 億 7 百万円
保健福祉事業費	3 千 9 百万円	1 千 5 百万円	2 千 4 百万円
事務費その他	48 億 6 千 2 百万円	40 億 5 千 7 百万円	8 億 5 百万円
合 計	1,723 億 3 千 2 百万円	1,674 億 9 千 9 百万円	48 億 3 千 3 百万円

(参考) 介護保険制度のしくみ (イメージ図)



(参考) 後期高齢者医療制度のしくみ (イメージ図)

後期高齢者医療にかかる費用の約 5 割は公費負担、約 4 割は現役世代からの支援金で賄われ、残りの約 1 割が保険料です。



2 京都市民長寿すこやかプランに掲げた施策・事業に係る主な予算

(主な新規・充実事業等)

重点取組 1：健康寿命の延伸に向けた健康づくり・介護予防の推進

事業名等	内 容
働き盛り世代から取り組む健康づくり 5,820 万円	健康に対して、関心はあるが取り組めていない層、無関心層にリーチするためにも、健康測定や食といった比較的興味、関心のある分野から働き掛けるとともに、それらの取組について効果的に情報発信を行い、行動変容につなげていくため、働き盛り世代に向けた総合的な取組を展開する。
1 健康測定会の開催【充実】 580 万円	健康測定会の開催（令和 8 年 10 月開始予定） 京都市職員の保健師等が商業施設や駅、事業所に出向き、市民の体組成、血管年齢、推定野菜摂取量などを測定し、結果説明及び生活習慣のワンポイントアドバイス等を行う健康測定会を新たに実施する。 1 商業施設、駅での健康測定会 働き盛り世代が多く利用する身近な商業施設や、通勤等で気軽に立ち寄れる駅で健康測定会を実施する。 実施時間：土曜日の昼や平日の夕方 実施場所：商業施設や地下鉄「京都市役所前」駅など 実施回数：24 回程度 2 企業・事業所での健康測定会 市内中小企業等からの依頼に基づき、京都市職員の保健師等が出張して健康測定会を実施する。

2 がん検診受診勧奨の拡充、胸部検診の指定医療機関実施【充実】 4,740 万円	1 がん検診受診勧奨の拡充 受診率の向上には個人向けの受診勧奨が効果的である。現在、定期的な受診を促すことを目的として、40歳代を中心に実施している受診勧奨を50歳代にも拡充することで、受診者数の拡大に取り組む。 対象年齢：52、54、56、58歳 (令和8年4月1日時点で対象年齢の方) ※50歳の方には胃がん検診無料クーポン事業により送付(既存事業) 実施時期：令和8年8月開始予定 2 胸部検診(肺がん検診・結核健診)の指定医療機関実施 現在、区役所・支所を中心に実施している胸部検診について、新たに指定医療機関で実施し、受診しやすい環境を整えることで、受診者数の拡大に取り組み、肺がん・結核の早期発見・早期治療につなげる。 実施時期：令和8年10月開始予定
3 京都おいしい減塩プロジェクトの一層の推進【充実】 500 万円	1 食の健康づくりキャンペーン 新たに市内スーパー等の小売業者、食品関連事業者、大学等と連携し、食塩摂取源の6割超を占める調味料類等の減塩商品の購入と、野菜摂取の促進に向けて、対象商品を購入した方に抽選でプレゼントを提供するキャンペーンを実施する。 実施時期：令和8年11月開始予定 対象店舗：市内スーパー等の店舗 対象者：対象商品(減塩商品、野菜)を購入した市民 2 事業者との連携による栄養モニタリング 従業員の食生活の見直しに取り組む企業・事業所に、食塩摂取状況等の栄養状態が測定できるキットを提供し、従業員自らがアプリで測定結果を確認することで、自身の食生活の気づきを促し、見直す機会とする。また、企業・事業所からの希望に応じて管理栄養士が食生活アドバイスを行う。 実施時期：令和8年10月開始予定 対 象：市内企業・事業所

聞こえの応援事業 （加齢性難聴者の補聴器購入助成）【新規】 2,820 万円	加齢性難聴による「聞こえ」の課題を抱える方に対し、補聴器購入費の一部を助成する。 なお、本助成の申請には、京都市地域介護予防推進センターが開催する「聞こえのチェック」を含む介護予防講座への参加等を要件とし、介護予防に取り組むきっかけとする。 上限額（助成率）：30 千円（補聴器購入費の 1／2） 要件：次の①～⑤のすべてを満たすことを要件とする。 ① 市内在住の 65 歳以上の方 （ただし、身体障害者手帳（聴覚）所持者を除く（※）） ② 地域介護予防推進センターが実施している介護予防講座等に参加し、聞こえのチェックを受けた方 ③ 補聴器専門医から補聴器が必要と判断された方 ④補聴器購入後、地域介護予防推進センターが実施する介護予防プログラム等に参加された方 ④ 補聴器購入後 1 か月以内に、医療機関又は補聴器購入店で補聴器の調整を受けた方 （※） 身体障害者手帳（聴覚）所持者は、障害者総合支援法に基づく補装具費（補聴器の購入費）の支給制度が受けられる。 助成受付開始時期：令和 8 年 10 月
介護予防・日常生活支援総合事業における訪問型サービスの充実【新規】 650 万円 （特定財源：560 万円）	要支援者等の高齢者の日常の困りごとについて、地域における多様な主体による支え合い活動を推進していくため、総合事業において、市民主体のボランティアによる生活支援活動に対する補助制度を新たに実施する。 1 対象団体 市民の主体的な活動として、要支援者等の居宅において生活支援（※）を提供する法人又は任意団体 （※）買物、掃除、庭仕事、電球交換、移動支援など 2 補助対象経費 ○人件費（利用者の利用調整等を行う者に対する人件費） ：活動回数に応じて、月当たり定額 1,000 円～5,000 円 ○活動費（ボランティア謝礼、通信運搬費、物品購入費、ボランティア保険料等） ：活動回数に応じて、月当たり上限 5,000 円～15,000 円 ※車両による移動支援を行う場合は、 月当たり上限 10,000 円～30,000 円 ○新規立ち上げに要する費用 ：団体を立ち上げた年度に限り上限 50,000 円 3 実施時期 令和 8 年 4 月から申請受付開始

**ＩＣＴを活用した介護予防
ケアマネジメントの強化**

【新規】

1,620 万円

(特定財源：1,300 万円)

**高齢者インフルエンザ定期
予防接種における「高用量ワ
クチン」の導入**

要支援者等の自立支援・重度化防止を推進するため、公募を経て選定する３か所の地域包括支援センターにおいて、(株) オムロンが提供するＩＣＴ「ハレクルＷｉｔｈ」を令和８年５月から試行的に導入することで、高齢者の生活機能の改善可能性に着目したアセスメントや個別性の高いケアプランの作成等を支援し、再自立を目指すサービスの利用促進や、身体機能の改善による再自立者の増加に繋げていく。

また、自身の望む暮らしを送ることによる高齢者の主観的幸福感（ウェルビーイング）の向上効果等を検証したうえで、全市展開を目指す。

あわせて、ケアマネジメントにおける検討過程や事務作業の効率化による、多忙な地域包括支援センター職員の業務負担軽減の効果についても検証を行う。

令和８年秋の定期予防接種から、従前のインフルエンザワクチンと比較して４倍の抗原を含む「高用量ワクチン」の自己負担金について、以下のとおり設定する。

<対象者>

(高用量ワクチン)

満７５歳以上の方（従前の標準量ワクチンも選択可能）

(標準量ワクチン)

① 満６５歳以上の方

② ６０～６４歳で心臓、腎臓又は呼吸器の機能障害、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害がある方

<自己負担金>

対象者のうち	標準量ワクチン ※全対象者が選択可	高用量ワクチン ※満７５歳以上の方のみ選択可
７４歳以下	1,500 円	対象外
７５歳以上	1,000 円	5,000 円

※ 生活保護等受給者は無料

高齢者肺炎球菌定期予防接種におけるワクチンの切り替え

令和8年4月1日から、高齢者肺炎球菌の定期予防接種で使用しているワクチンが、有効性や持続性が期待できる新ワクチンに切り替わることを踏まえ、自己負担金について、以下のとおり設定する。

<対象者>

① 満65歳の方

② 60～64歳で心臓、腎臓又は呼吸器の機能障害、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害がある方

<自己負担金>

対象者のうち	従来ワクチン ※令和8年度以降使用不可	新ワクチン
市民税課税者	4,000 円	7,000 円
市民税非課税者	2,000 円	3,500 円

※ 生活保護等受給者は無料

重点取組3：住み慣れた地域で暮らし続けるための介護サービス等の充実と住まい環境の確保

事業名等	内 容
介護基盤等整備助成 6 億 5,960 万円 (特定財源:6 億 5,691 万円) 1 特別養護老人ホーム 1 億 5,260 万円 (特定財源:1 億 5,260 万円) 2 認知症高齢者グループホーム 8,940 万円 (特定財源:8,940 万円)	「介護離職ゼロ」の実現に向け、介護サービス基盤を充実するとともに、要介護者の在宅生活を支えるため、特別養護老人ホーム1か所、認知症高齢者グループホーム（小規模多機能型居宅介護事業所併設）1か所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所1か所の整備助成を行うとともに、認知症高齢者グループホーム等の防災改修等支援3か所、高齢者福祉施設非常用自家発電設備3か所の整備助成を実施する。 特別養護老人ホーム整備助成 地域密着型 (新設) 1か所 「乃木の郷（仮称）」 場所 伏見区桃山町 定員 29人 認知症高齢者グループホーム等整備助成 (新設) 1か所 「東山区馬町グループホーム（仮称）」 (小規模多機能型居宅介護5人併設) 場所 東山区芳野町 定員 18人

3 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1,780 万円 (特定財源：1,780 万円)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所整備助成 (新設) 1 か所 「ホームケア 24 (仮称)」 場所 右京区内
4 認知症高齢者グループホーム等防災改修支援 2,870 万円 (特定財源：2,870 万円)	認知症高齢者グループホーム等防災改修支援事業 3 か所
5 高齢者福祉施設非常用自家発電設備整備助成 5,460 万円 (特定財源：3,639 万円)	高齢者福祉施設等非常用自家発電設備整備助成 3 か所
ケアラーに対する包括的な支援体制の構築【新規】 2,840 万円	1 ケアラーに関する包括的な相談窓口の設置 (令和 8 年 7 月頃開始予定) ケアラーの相談を包括的に受け止め、必要な情報の提供や支援につないでいくため、ケアラーに関する相談窓口を設置する。また、当該窓口を通じて当事者や支援者が作る居場所やピアサポートにケアラーをつなぐことや、ケアラー(元ケアラー)の活躍の場を見出すための情報提供、ケアラー支援に関する情報収集や調査・研究につなげる等の取組も実施し、ケアラー支援の一層の充実を図る。 2 機運醸成に向けた周知啓発、情報発信 ケアラー支援に係るポスターやリーフレットの掲出、動画の放映等により、周知啓発を実施する。また、関係団体とも連携し、市民や関係機関等を対象とした研修や、中小企業向けの福祉制度の説明会等を開催する。
社会福祉施設等の感染症対応に係る人材育成【新規】 520 万円 (特定財源：410 万円)	社会福祉施設等の職員が、感染症発生時に迅速かつ適切に対応できる体制を平時から整備するため、以下のとおり研修会等を実施する。 1 基礎編 (1) 対象 京都市内の全ての社会福祉施設等 (2) 内容 ア 施設内感染対策自己点検チェックシート(京都市情報館に掲載中)の改訂。 イ 施設職員が感染症に適切に対応することができるよう、必要な知識を習得できる動画を作成、配信。

(再掲) 介護予防・日常生活支援総合事業における訪問型サービスの充実【新規】 650 万円 (特定財源：560 万円)	2 実践編 (1) 対象 京都市内の社会福祉施設等で感染症対応の中核を担う職員 ※入所者の要介護度が高く、生活支援を中心とする社会福祉施設等を対象に実施 (2) 内容 社会福祉施設等で実施する法定研修・訓練において活用できるよう、事例検討等の演習を含む研修を実施。 事業概要は重点取組 1 参照
--	--

**重点取組 4：介護等の担い手の確保・定着及び育成をはじめとする介護サービス等を
持続していくための取組の推進**

事業名等	内 容
潜在介護職員職場復帰支援 【令和 7 年度 2 月補正】 200 万円	介護福祉士等の資格や経験を有しているにもかかわらず、介護現場で働いていない方（潜在介護職員）を対象に、最新の介護技術等に関する研修や施設見学・職場体験の機会の創出により、介護現場への復帰を支援する。
高齢者の介護の担い手向け 住宅確保支援事業 【令和 7 年度 2 月補正】 2,100 万円	事業者が職員用住宅を確保する際の初期費用の一部を支援することで、職員の可処分所得を増やし、実質的な賃上げと定着を図る。 支援額：使用する居室 1 戸に対して最大 20 万円 （法人負担 1 / 2 以上、1 法人 10 戸まで）を支援 対象経費：礼金、空調・冷蔵庫等の家具購入費用等

認知症施策推進計画

事業名等	内 容
(再掲) 聞こえの応援事業 (加齢性難聴者の補聴器購入助成)【新規】 2,820 万円	事業概要は重点取組 1 参照